

原発賛成27% 反対44%

問われる将来のエネルギー政策

さいたま政治意識調査

◆下◆

埼玉大学社会調査研究センターがさいたま市内で実施した政治意識調査で、次期衆院選について、どの政党が勝つと期待するかを聞いたところ、民主党17%、自民党51%と「自民復権」を予測する意見が過半数を超えた。

一方で大飯維新の会に代表される「新しくできる政党」の台頭を予測する意見が14%で、2大政党に続く3番目に入り、新党への期待の高さを表す結果となった。年代別のクロス分析を加えると、自民への期待層は20代と70代以上

上、民主は40代、新党は40、60代に高い傾向が出た。日本世論調査会顧問で同センター長の松本正生教授は

「新党の支持基盤は実は40、60代。民主はもうごめん、だからといって自民にも乗り切れない。新党に目を向けている傾向がある。さらに『政治への関心が高いが、不満も高い』中高年層の無党派層がどう動く

か。特に選挙のたびに支持を変えて50、60代の『そのつど支持』層の動向で次の選挙の行方は決まると推測する。

一方で原子力発電利用の賛否を問う設問では賛成27%、反対44%、わからない29%と意見が3通りに割れた。年代別では「20、30代は肯定的。50代、70代以上は否定的」な傾向を示した。

松本教授は「消費増税が必要だと思っている人の中で原発容認率の比率が高いが、世代別の傾向で目立った特徴の違いは見られない。増税には『現実的な考え方をしている人が多く、全体的にやむ

を得ない』という雰囲気がある。既に増税法案が衆院を通過した状況を考えると、次期衆院選は増税よりも原発問題を含む将来のエネルギー政策をめぐっての争点になるだろう」と展望する。

その意味で「今の小沢(一郎)氏がいう『消費増税より、橋下(徹)氏が主張する原発の方が高権者の声を拾っている』という」。

「脱原発」なのか、「減原発」なのか、それとも「続原発」なのか。政府も民主党も将来の具体的なエネルギー政策を示せていない。そんな状況下で、大飯原発の再稼働に

端を発する原発の動きが広がりを見せている。

松本教授は「未来の生活を考えたとき、国民にとって原発を含めたエネルギー政策がどうなるかは切実な問題。毎

年、節電で済むのかとみんなが思っている。政治の側がただの原発反対だけじゃなく、先を見据えた責任あるエネルギー・ビジョンを示せるかが、今、求められている」という。

その上で次期衆院選は政党の存在意義そのものが問われると指摘する。「最近の世論調査から『私たち国民が判断できない重要な課題を、政治が責任を持って判断し、政策として示してほしい』という思いが伝わっている。『政治家は政治のプロなんだ』という有権者の叫びのように感じる」(2面に調査結果。)

(沢田裕行)

さいたま政治意識調査

(1面参照)

【もし、いま衆議院が解散され、総選挙があったとしたら、比例代表選挙でどの政党に投票しますか】

- 1 民主党=18%
- 2 自民党=27%
- 3 公明党=2%
- 4 共産党=5%
- 5 社民党=1%
- 6 みんなの党=10%
- 7 その他政党=9%
- 8 新しくできる政党=14%
- 9 投票に行かない=13%

【いま解散、総選挙があったとしたら、どの政党が勝つと思いますか】

- 1 民主党=17%
- 2 自民党=51%
- 3 公明党=1%
- 4 共産党=1%
- 5 社民党=0%
- 6 みんなの党=2%
- 7 その他政党=3%
- 8 新しくできる政党=14%
- 9 その他=12%

【自分の支持する政党や候補者が勝つ見込みがないときには、投票しても無駄である】

- 1 そう思う=7%
- 2 どちらかといえばそう思う=10%
- 3 どちらかといえばそうは思わない=15%
- 4 そうは思わない=64%
- 5 わからない=4%

【自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない】

- 1 そう思う=27%
- 2 どちらかといえばそう思う=31%
- 3 どちらかといえばそうは思わない=13%
- 4 そうは思わない=23%
- 5 わからない=5%

【原子力発電を利用することに賛成ですか、反対ですか】

- 1 賛成=27%
- 2 反対=44%
- 3 わからない=29%

【次の総選挙で投票する候補者や政党を選ぶとき、その政党や候補者の原子力発電に対する姿勢をどの程度重視しますか】

- 1 大いに重視する=24%
- 2 ある程度重視する=49%
- 3 あまり重視しない=20%
- 4 まったく重視しない=2%
- 5 わからない=6%

【日本が将来、原子力発電の利用を完全にやめることができるといえますか、思いませんか】

- 1 できると思う=35%
- 2 思わない=46%
- 3 わからない=19%

【財政再建や社会保障制度を維持するために、消費税率の引き上げが必要だと思いませんか、思いませんか】

- 1 必要だと思う=49%
- 2 思わない=40%
- 3 わからない=19%

【次の総選挙で投票する候補者や政党を選ぶとき、その政党や候補者の消費税率に対する姿勢をどの程度重視しますか】

- 1 大いに重視する=33%
- 2 ある程度重視する=53%
- 3 あまり重視しない=10%
- 4 まったく重視しない=1%
- 5 わからない=3%

【日本の消費税率は将来、20%以上になるといえますか】

- 1 なると思う=34%
- 2 思わない=39%
- 3 わからない=26%

▽調査方法—郵送による調査表の返信方式で実施。期間は5月28日～6月8日。さいたま市中央区・桜区・南区の選挙人名簿から無作為に千人を抽出、647人(男性46、女性54%)から回答があった。回答率65%。年代は20代9%、30代17%、40代22%、50代16%、60代18%、70代以上18%。職業別では「経営者・役員・管理職」11%、「正社員・正職員」28%、「派遣社員」3%、「パート・アルバイト・契約・臨時・嘱託」19%、「専業主婦(夫)」20%、「学生」3%、「仕事をしていない」16%。